

平成二十年六月十四日に発生した岩手・宮城内陸地震より一年を経た後調査にあたり、あらためて震災により犠牲となりました方々と、震災で亡失すべての皆様に深い追憶の意を表します。

震災からの一年は、とても短しく、多くの方々が苦労と努力をされ、ごみが減り、同じ被災者としてお見しいだします。

私たち山古志地域住民も新潟県中越地震から五年目を迎える現在は愚鈍であった山古志での生活を取り戻し、「帰ろう」山古志へ向けて、日々歩みを進めています。



◀消防団員は昼夜を分かたず警戒に当たりました。大雨による磐井川の土石流対策のため警戒に当たる消防団員(20年6月、厳美町字樋ノ口地内)

への対応。1週間に9団体が来るなど忙殺されましたが、国の財政支援につなげていただくために大切なことだととらえています。

観光産業は、県南だけでなく、県内全体が風評被害を受けました。県として「がんばろう！岩手」キャンペーンでアピールを続けています。

題を投げかけました。

の土砂ダムの仮排水路掘削では地元の建設業協会と契約。重機を搬入し24時間体制で掘削し半月で仮排水路を通しました。当初は重機搬入に時間がかかると考え工期1カ月と想定しましたが、地元をよく知っている建設業者と、用地関係者の理解で速くに重機搬入ができ、工事を迅速に進めることができました。

宿輪智浩・IBC岩手放送報道局報道部主事 岩手・宮城内陸地震では、本寺小避難所に各メディアの取材が集中。疲れていた避難住民への取材がメディアスクラム、集団的加熱取材の間

計画に基づいた準備 災害時の迅速な対応に



パネリスト
青木俊明さん

岩手県県南広域振興局一関総合支局長
昭和51年岩手県入庁。環境生活部資源
エネルギー総括課長などを経て20年か
ら現職

まだ足りない消防団員
地域の理解がぜひ必要



パネリスト
かつしゅう
箱石勝守さん

市消防団一閑第4分団第2部長
昭和53年一閑市消防団入団。同団班長
を経て平成17年から現職

マスコミは被災者の声を外に向かつて訴えるために避難所を取材したいし、要人の来訪もあるのでどうしても集中しています。不要なトラブルを生まないためには窓口が必要。新潟県中越地震などでも取材トラブルは起きました。災害時でなく、平常時にルールを作ることはできるので、今後行つていきたいです。

今回の地震では、祭時大橋落とや山間部の大規模な土砂崩れなどのインパクトが強かつたため、同じ映像が繰り返し報道されました。そのせいで、地域全体がものすごい被害であるかのようないい印象を与えたと思います。

被害だけでなく、ここは大丈夫だという安全情報も意識して伝える必要性が、メディアとしての課題と考えています。

斎藤 各機関の皆さんのが頑張る様子をお聞きできました。続けて、今回の災害を経験し、何を学んだのか、何が課題かをお聞きします。

佐藤 今回は中山間地で通信や交通が遮断されました。突然の大規模災害では、市街地においても交通や通信が不通になるはず。災害対策本部との連絡が取れない時は住民が集まつて行動し、助け合いながら救助を待つののがいいと思います。

(次ページに続く)

佐藤勝雄・前厳美18区行政区長　いい天気だったあの日、草刈りをしようと玄関を出ると、ジエット機が来たかのようなごう音が鳴り、立っていられなくなりました。電気、電話、水道などライフラインが止まり、道路は3カ所も寸断されました。住民は公民館に集まつて本部と連絡を取り合い、余震が強いため急ぎよ、ヘリコプターで避難しました。

本寺小に避難してからは、報道各社に県内外に報道していくた
だいたおかげで多くの皆さんから励ましたをいただき、勇気をも
らいました。本寺小の次の避難先は、なるべく地域のみんなが

を待ち、励まし合いたいと厳美
公民館山谷分館に移りました。
山谷分館では、報道陣に対し
て自分が避難世帯の窓口となり
皆の意見を聞いて伝えました。
**箱石勝守・市消防団一関第4分
団第2部長** 実際の災害時は
上からの指示を待ついとまがあ
りません。団員は市民の生命と
財産を守ろうと、使命感で即座
に被害状況の調査を始めました。
道路状況、山崩れ、高齢者などを
援護者の安否確認を行い、昨年
の6月14日は557人、15日は
455人が出動。その後も土砂
災害に対する警戒などで、10月
まで延べ約1800人が出動。

いるイメージですが、仕事もしていることをお知らせします。

地震当日は地元の警戒をしていたので地元以外のことがわからず、後で祭時大橋が落ちたことを知った時には、とても驚きました。

団では現在も警戒活動を継続しています。

坂本紀夫副市長 地震後すぐ市役所に駆けつけ、対策本部に詰めていました。はじめは宮城県沖地震だとばかり思つてましたが、情報が集まってきたところ、厳美の奥が震源とわかり驚きました。本市は水害対応に慣れていますので、災害対策本部の設置によく、づくり進みました。

青木俊明・県南広域振興局一閑
総合支局長 県は宮城県沖地震
だけでなく内陸地震も想定し、
防災訓練、建物の耐震化など地域
防災計画に基づき着々と準備
を進めていました。民間の力も
借りる必要があると建設業協会
獣医師会など各業界と災害時応
援協定を締結していたので、そ
れらが地震発生直後からの迅速
な対応につながったと思います。
応急復旧工事は、土砂ダムなど
大規模な現場は国へ要望し国
土交通省の直轄に。県は治山工
事などを重点的に行つたことで、
これらが早期の避難勧告解除に
つながつたと考えます。

**災害時は通信途絶
連絡手段の確保が課題**



パネリスト
佐藤勝雄さん
かつお
前巣美18区行政区長

平成11年から21年3月まで、巖美18区
行政区長

テレビの取材に応じながらヘリコプターのカメラが映す映像を見て、大規模な土砂崩れ、祭時